

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB銀行(タイ・バンコク)

HD銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



【ベトナム】

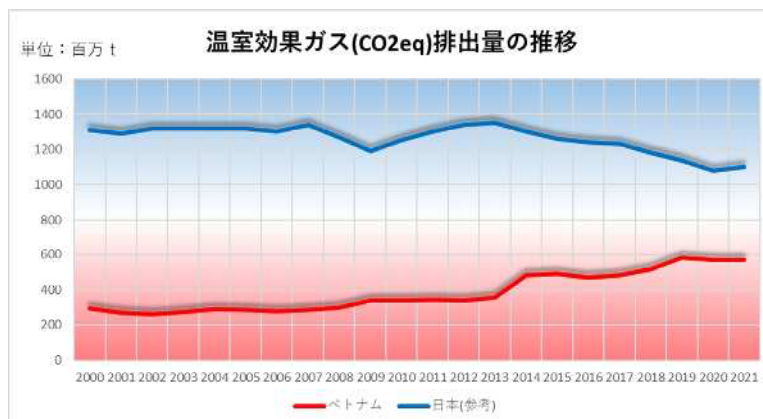
ベトナムでのカーボンニュートラルに対する取組みについて

1. はじめに

2023年4月29日より海外から日本に入国する際に必要であったワクチン3回接種証明書、PCR検査陰性証明書の提出が不要になりました。日本への入国制限が撤廃されたことにより、ホーチミン市内でも日本人観光客の姿を見かける機会が多くなり、ベトナム統計総局発表によると4月のベトナムへの日本人旅行客数は4万3,000人に達しました。そのような中、ホーチミン市では4月中旬から最高気温35度を超える猛暑日が続いており、その影響から2023年4月21日にはホーチミン市での1日当たり電力消費が過去最高を記録しました。この先も当面猛暑日が続く見込みであることから、電力不足が懸念されています。さて、今回のアジアニュースではベトナムでのカーボンニュートラルに対する取組みについてご紹介いたします。

2. カーボンニュートラル達成に向けたベトナム政府の取組み

近年、ベトナムでは経済発展に伴って都市化・工業化が進行したことにより、排出される温室効果ガスの量も急速に増加し、Global Change Data Lab「Our World in Data “Greenhouse gas emissions”」のデータによると、2021年のベトナムの温室効果ガス(CO₂換算)排出量は年間5億7,000万トンで20年前と比較して約2倍程度まで増加しています。



※Global Change Data Lab「Our World in Data “Greenhouse gas emissions”」のデータを元に筆者作成

ベトナム政府は、2021年11月1日にイギリスで開催された国連気候変動枠組み条約第26回条約国会議（COP26）首脳級会合にて、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すことを表明しました。具体的な行動指針として、以下の8つの目標を掲げています。

- ・化石エネルギーからクリーンエネルギーへの切り替え
- ・温室効果ガスの排出を削減
- ・農業生産と廃棄物処理におけるメタン排出量の削減
- ・電気自動車の研究開発と使用の奨励
- ・炭素を吸収するための新しい植林を促進しながら、既存の森林地域の持続可能な管理と利用
- ・クリーンで持続可能な開発に適した都市を開発し建築材料の研究、製造、使用を実施
- ・国民全体と経済界が団結して政府に同行するように、宣伝活動を促進
- ・気候変動に対応するためのデジタルトランスフォーメーションの加速

3. ベトナム企業の動向

カーボンニュートラル実現に向けたベトナム企業の動向として、ベトナム最大のコングロメイトであるビングループの1社でベトナム初の自動車メーカーである「ビンファスト」は、2022年8月にガソリン車の新規受注を停止し、電気自動車（EV）へ完全移行することを発表しています。また、同社は2023年3月6日に電気自動車、電動バイクのタクシー事業とレンタル事業を手掛ける「GSM（グリーン・スマート・モビリティ）社」を設立し、4月14日よりハノイ市、4月30日よりホーチミン市でサービスを開始しています。ベトナムタクシー大手の「ビナサン」や各地方の地場タクシー会社も電気自動車導入の意向を示しており、ベトナム政府が2023年3月からEV購入時の特別消費税と自動車登録料を減免すると発表したことから、今後電気自動車の需要は益々高まるものと予想されます。



左：ビンファストのEV車展示 右：GSM社のEVレンタカー車および充電スタンド(筆者撮影)

4. 日本とベトナムのカーボンニュートラル達成に向けた取組み

2022年8月23日に行われたベトナムのグエン・ホン・ジエン商工相と西村経済産業相の対談にて、西村大臣がベトナムのエネルギー転換の取組みを支援することについて言及があり、アンモニア、水素、バイオマスといったゼロエミッション燃料の導入に対する資金面と技術面の援助の強化、洋上風力等の事業について両国企業が協力して進める案件を支援することについて合意しています。

また、2022年12月14日には、日本、EU、英国、フランス、ドイツ、米国、イタリア、カナダ、ノルウェー、デンマークで構成される支援国グループとベトナムとの間で「公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP)」を立ち上げることで合意しました。これにより、ベトナムの化石燃料からクリーンエネルギーへの移行を支援するため、今後3年間で5年間で少なくとも155億ドル程度の資金が支援国グループからベトナムに提供されることとなります。

5. おわりに

カーボンニュートラルやSDGsといった動きは日本では既に幅広く認知され、身近な生活にも馴染んできていると感じます。ベトナムにおいても同様の動きがあり、カーボンニュートラル達成に向けた事業や経営の見直しが今後より一層求められていくことから、新たな設備投資の増加や今までになかったビジネスの拡大も見込まれ、まだまだベトナム進出には大きな魅力があると感じています。

山口フィナンシャルグループでは、海外出張時のアテンド対応、ベトナム現地企業との商談設定など、お取引先様のご要望に合わせてハンズオン形式でご支援しております。

海外への事業展開にご関心をお持ちの方は、お取引店もしくは山口フィナンシャルグループ営業戦略部法人事業室海外事業グループまでお気軽にお問合せください。

(山口フィナンシャルグループ 海外出向【ベトナム】 繁本 康平)

【参考文献】

JETRO (日本貿易振興機構) :

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/836fe1fec0b77686.html>

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/2cdcf6b62193c5a8/20220002.pdf

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0302/27b56a98c499c772.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/aa931a4b0fb2732f.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/12/6fe3b0c95b897939.html>

ベトナムニュース総合情報サイト (VIETJO) :

<https://www.viet-jo.com/news/statistics/230504174952.html>

<https://www.viet-jo.com/news/economy/220719162150.html>

<https://www.viet-jo.com/news/economy/230307162722.html>